

2020年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

中間発行者情報提出予定日 2019年11月29日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期中間期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期中間期	1,775	40.2	131	404.1	130	413.0	85	428.0
2019年2月期中間期	1,266	11.8	26	△44.0	25	△34.1	16	△35.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期中間期	493.52	—
2019年2月期中間期	93.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期中間期	1,328	414	31.2	2,401.41
2019年2月期	1,227	334	27.2	1,937.74

（参考）自己資本 2020年2月期中間期 414百万円 2019年2月期 334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	30.00	30.00
2020年2月期	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—

（注）2020年2月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,729	31.5	193	104.6	190	104.2	120	105.6	695.65

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2020年2月期中間期	172,500株	2019年2月期	172,500株
2020年2月期中間期	－株	2019年2月期	－株
2020年2月期中間期	172,500株	2019年2月期中間期	172,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、輸入・輸出ともに増加基調を維持しております。設備投資も好調な企業収益を背景に引き続き好調となったものの、生産年齢人口の減少に伴う人手不足などを踏まえると、今後も先行きが不透明な状況が継続すると思われれます。

このような環境の中で、新規の顧客の開拓、既存顧客から追加の受注獲得の営業活動活性化のために大卒新入社員を採用し事業の拡大を図りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,775,502千円(前年同期比40.2%増)となり、営業利益は131,169千円(前年同期比404.1%増)、経常利益は130,602千円(前年同期比413.0%増)中間純利益は85,133千円(前年同期比428.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は838,099千円で、前事業年度末に比べ109,554千円増加しております。現金及び預金の増加86,360千円、売掛金の増加31,725千円、商品の減少10,507千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は490,159千円で、前事業年度末に比べ8,617千円減少しております。特許権の減少5,108千円、ソフトウェアの減少2,671千円、建物の減少4,716千円、車両運搬具の増加1,599千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は438,905千円で、前事業年度末に比べ184,475千円減少しております。短期借入金の減少270,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加44,407千円、未払法人税等の増加19,865千円、賞与引当金の増加9,803千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は475,110千円で、前事業年度末に比べ205,453千円増加しております。長期借入金の増加215,848千円、役員退職慰労引当金の減少8,426千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は414,243千円で、前事業年度末に比べ79,958千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加85,133千円、配当金の支払による減少5,175千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は327,070千円で前事業年度末に比べ86,360千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は110,566千円(前年同期比34,636千円増)となりました。これは主に税引前中間純利益130,602千円、減価償却費19,515千円、売上債権の増加額31,725千円、法人税等の支払額27,619千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9,285千円(前年同期比3,660千円増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4,688千円、有形固定資産の取得による支出2,535千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は14,920千円(前年同期比14,204千円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入270,000千円、短期借入金の純減少額270,000千円、長期借入金の返済による支出9,745千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の通期の業績予想につきましては、2019年4月15日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当中間会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,709	327,070
売掛金	433,094	464,820
商品	41,054	30,547
貯蔵品	2,953	4,140
前払費用	10,646	11,425
その他	1,156	116
貸倒引当金	△1,070	△20
流動資産合計	728,545	838,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,421	118,704
車両運搬具（純額）	3,277	4,876
工具、器具及び備品（純額）	4,040	3,368
土地	205,833	205,833
有形固定資産合計	336,572	332,783
無形固定資産		
特許権	64,196	59,087
電話加入権	451	451
ソフトウェア	49,532	46,861
無形固定資産合計	114,180	106,400
投資その他の資産		
長期前払費用	2,983	2,459
繰延税金資産	21,075	23,092
敷金及び保証金	23,936	25,394
破産更生債権等	66	-
その他	30	30
貸倒引当金	△66	-
投資その他の資産合計	48,024	50,976
固定資産合計	498,777	490,159
資産合計	1,227,323	1,328,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当中間会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,519	12,422
短期借入金	270,000	-
1年内返済予定の長期借入金	14,366	58,773
未払費用	270,970	267,404
未払法人税等	27,619	47,485
未払消費税等	19,036	22,765
前受金	1,484	2,145
預り金	5,496	12,219
賞与引当金	5,887	15,690
流動負債合計	623,381	438,905
固定負債		
長期借入金	230,290	446,138
役員退職慰労引当金	34,046	25,620
その他	5,320	3,352
固定負債合計	269,656	475,110
負債合計	893,038	914,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	833	1,351
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	166,976	246,417
利益剰余金合計	169,810	249,768
株主資本合計	334,260	414,219
新株予約権	23	23
純資産合計	334,284	414,243
負債純資産合計	1,227,323	1,328,259

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)		当中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
	売上高	1,266,209		1,775,502
売上原価	949,736		1,305,076	
売上総利益	316,473		470,425	
販売費及び一般管理費	290,453		339,256	
営業利益	26,020		131,169	
営業外収益				
受取利息	107		47	
預り保証金精算益	—		605	
その他	436		750	
営業外収益合計	544		1,403	
営業外費用				
支払利息	863		1,971	
その他	243		—	
営業外費用合計	1,107		1,971	
経常利益	25,456		130,602	
税引前中間純利益	25,456		130,602	
法人税、住民税及び事業税	17,109		47,485	
法人税等調整額	△7,775		△2,017	
法人税等合計	9,333		45,468	
中間純利益	16,122		85,133	

【中間売上原価明細書】

区分	前中間会計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)			当中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,991			41,054		
2 当期商品仕入高	44,122			128,291		
合計	46,114			169,346		
3 商品期末たな卸高	2,664	43,450	4.6	30,547	138,799	10.6
II サービス売上原価						
1 労務費	6,502			6,450		
2 外注費	718,558			1,029,569		
3 経費	181,224			130,256		
当期総サービス費用	906,286	906,286	95.4	1,166,277	1,166,277	89.4
売上原価		949,736	100.0		1,305,076	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	25,456	130,602
減価償却費	17,704	19,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△1,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,676	9,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,894	△8,426
受取利息	△107	△47
支払利息	863	1,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,216	△31,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	9,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,324	3,902
未払費用の増減額 (△は減少)	15,278	△4,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,389	3,728
その他	1,395	6,702
小計	76,746	139,941
利息の受取額	107	47
利息の支払額	△837	△1,803
法人税等の支払額	△87	△27,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,929	110,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,266	△2,535
無形固定資産の取得による支出	△3,301	△4,688
敷金及び保証金の差入による支出	△900	△1,563
その他	△156	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,624	△9,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△270,000
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△4,836	△9,745
配当金の支払額	△4,312	△5,175
新株予約権の発行による収入	23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,124	△14,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,179	86,360
現金及び現金同等物の期首残高	113,511	240,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	154,691	327,070

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,670千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」21,075千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、不動産管理会社及びマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社のサポートを行う御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。